

日中韓の留学生の移動要因¹

3 カ国協働空間を目指して

関西学院大学 井口泰 研究会

岩尾 嘉拓 蘇 超

細田 絢介 堀 雄貴

2008年12月

¹ 本稿は、2008年12月20日、21日に開催される、ISFJ日本政策学生会議「政策フォーラム2008」のために作成したものである。本稿の作成にあたっては、井口教授（関西学院）をはじめ多くの方々から有益且つ熱心なコメントを頂戴した。ここに記して感謝の意を表したい。しかしながら、本稿にあり得る誤り、主張の一切の責任はいうまでもなく筆者たち個人に帰するものである。

要約

97年のアジア通貨危機以降、東アジアの国々のなかで連携を加速する動きが出てきた。しかし、東アジアには文化・経済・宗教などの多様性が数多く存在しており、経済統合には数多くの困難が立ちはだかるであろう。

経済統合という意味において一歩先を進んでいるヨーロッパでは、国籍を超えた交流が活発になっている。それは、大学間の人材移動の活性化により、EUによる人材の養成、ヨーロッパ人としての自覚を促すものであり長期的な視野に立ったものである。また、民間にも数カ国で学んだ学生を積極的に評価するよう呼び掛けている。

そこで私たちは、人材の交流が相互理解を深め、経済連携の土台を作るのではないかとこの考えのもとに研究を進めてきた。そして、なぜ東北アジアに限定しているのかということ、東アジアにおいて日中韓の影響力は大きく、またさまざまな問題を抱えているため、それを共同して乗り越え、経済連携を深めることができたなら、東アジアだけではなく、全世界のロールモデルとなりうるからである。

現在、全世界延べ272万5996人の学生が留学生として海外の大学に在籍しており、その中の約半数がアジア地域からの学生である。そして、留学生送り出し国の上位を日本、中国、韓国で占めている状態である。

現在、中国は世界で一番留学生を送り出している国であり、日本に来る留学生者数の大半を占めており、今や日本は世界で第二位の中国人留学生受入国である。1970年に来日したOECD教育調査団が日本政府に対してもっと開かれた教育体制を作り、世界に教育の面で貢献すべきであると要求したことをきっかけに、日本政府（中曽根首相）は「留学生受入れ10万人計画」を発表した。中国の留学者数が日本に多数来るようになったのは私費留学が解禁された1990年代に入ってからであり、2000年代に入り急増した。

また、もう一つの留学生送り出し大国である韓国は、国内の教育熱の高まりから英語圏への留学人口が増加している。その一方、90年代では韓国人学生の手軽な留学先であった日本への留学人口が停滞している。東アジアの人材還流という意味からも、もう一度、日本に韓国からの留学生を呼び込む必要があるのではないかと考えている。

そして、日本では学生の海外志向の低下により、4年制大学への入学者数が停滞している。他国で東アジアの学生と出会い、ネットワークを築き、それをアジアに持ち帰ることは東アジアにプラスであろう。そこで、理論モデルの章では、高度人材の国際移動の決定要因（井口・曙光）をもとにモデルを立て、そこから得られた推測を実証分析により分析したい。実証分析では①来日留学生の海外移動②日本人留学生の海外渡航モデルの推計式を立て、データを2006年から1990年をプールし分析をおこなう。そこから得られた結果を基に政策提言につなげていきたい。

目次

はじめに

第1章 現状分析

- 第一節 世界の留学事情
 - 1. 留学生人口
 - 2. 留学生受入国
 - 3. アジア出身留学生
 - 4. 各国授業料
 - 5. 各国留学生政策
- 第二節 日本の留学受け入れ状況
 - 1. 留学生受け入れ数の推移
 - 2. 国別来日留学生割合
 - 3. 留学生の卒業後の進路
- 第三節 中国人留学生
- 第四節 韓国人留学生
- 第五節 日本人留学生

第2章 理論モデル

第3章 計量モデルと考察

- 第1節 来日留学生の計量モデルと考察
- 第2節 韓国人留学生の計量モデルと考察
- 第3節 日本人留学生の計量モデルと考察
- 第4節 分析結果からのファインディング

第4章 政策提言

参考文献・データ出典

はじめに

近年、来日する留学生の数は増加しており平成19年度の留学生者数は118498人に達した。1983年に留学生10万人計画が中曽根首相により発表されて以来、近隣諸国の急速な経済発展の影響もあり順調に留学生者数を増やしてきたといえる。本年政府は、留学生の30万人受け入れを目標として掲げた。しかし、大事なことは留学生者数を増やすことだけではないだろう。留学生の増加にしたがい、留学生の質の低下といった問題もささやかれており、いかに学生の質を保ちつつ、学生数を増やしていくかが課題となっている。83年に宣言された10万人計画さえ、先進国としての日本のメンツを保つため、当時の先進諸国並みの留学生者数を受け入れるといった、やや受け身な面が見受けられた。日本のための留学生政策とっていいだろう。

現在、あらゆる国、地域でFTAなどの経済統合の動きが加速しており、東アジアもASEAN諸国を中心に東アジア協力体制の整備を進めてきた。しかし、東アジアにおいてリーダーシップを発揮すべき東北アジア3カ国（日本、中国、韓国）相互の間にはまだ経済統合の枠組みがなく、過去の紛争の影響もありたびたび政治摩擦を繰り返している。言うまでもなく、東アジアは経済、政治、文化など様々な面で多様であり、民族意識も強い。東アジア共同体の形成は困難であると考えられる。一方、一足先に地域統合を進めたヨーロッパでは、20世紀初頭にすでに「一つのヨーロッパ」といった考えやビジョンを共有し、現在でもEU圏内での学生・教員の交流の促進が積極的に行われている。人の交流が共同体意識の形成に役立つと考えているからだ。アジアでその役を担うべき各国の留学生の現状をみると、中国人留学生を受入れる日本の大学・企業の体制の不備、日本人留学生の停滞にみられる内向き志向、日韓の間の留学・交流の低迷と人材のアメリカ流出など、多くの問題があるにもかかわらず、3ヶ国政府が共同して問題に取り組む気配はなく、日中韓の冷たい関係が、東アジアの連携の形成を阻害するリスクは小さくない

そこで、今、すべきことは人の交流を通じた相互理解の形成、東アジアの若い世代が相互に理解し、協働することができる場を形成することではないだろうか。そのことが、日中韓の長年の政治摩擦を越え、世代を乗り越えた3国間の連携を生み出すための土台となるであろう。そこにこそ、日本の留学生政策のすすむべき方向があるように考える。

これらのことを踏まえ、本論文では東アジアにおける留学生移動に焦点を当てた。各国がそれぞれに留学生政策を立てるだけではなく、二国間や多国間で協力できる場所は協力し、アメリカへの人材流出を食い止め、東北アジア間での人材還流の促進のためにできることは何であるかを明らかにしたい。

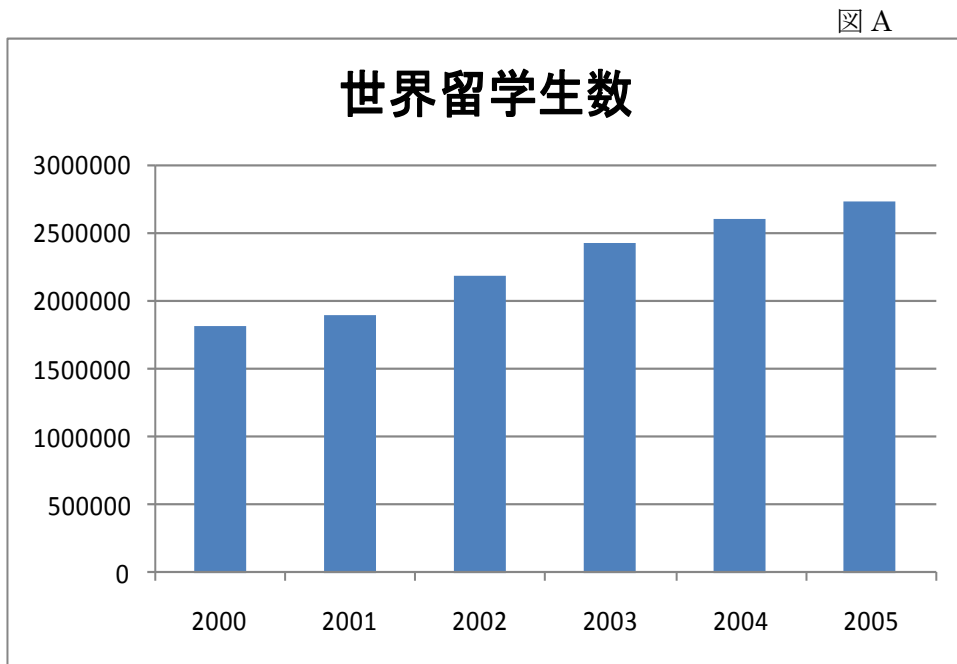
したがって、以下では①東アジア諸国から日本への留学生移動を規定する要因、②日本から海外への留学生移動を規定する要因③韓国から海外への留学生移動を規定する要因に関し、3種類の計量分析を行い、これらから得られた結果をもとに、東北アジアにおける留学生移動の促進につながる政策を提言したい。

第1章 現状分析

第1章では、世界と日本での留学生の状況について述べる。第一節では世界の留学生の状況を概観し、第2節の日本における留学生の状況では、日本における留学生全般と来日留学生の大半を占める中国人、韓国人留学生の現状をデータを用いて整理する。

第一節 世界の留学生の状況

1. 世界の留学生人口



データ出所：OECD[Education at Glance]

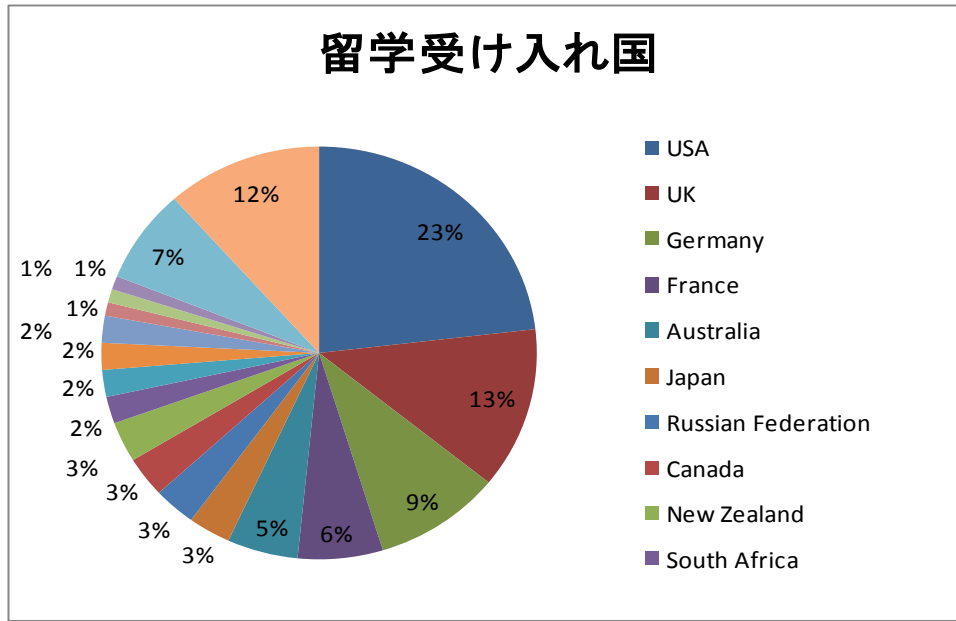
UNESCO によれば、2005 年時点で、全世界で延べ 2 7 2 万 5 9 9 6 人の学生が留学生として海外の大学に在籍している。2000 年の留学生数と比べると、約 50% も増加しており、中国、インドなど新興国を中心に留学生数の増加は今後も続くと思われる。

2. 留学受け入れ国

2005 年に最も留学生を受け入れた国はアメリカで留学生全体の 22% を受け入れており、次いでイギリスの 12%、ドイツの 10%、フランスの 9% となっている。この上位 4 カ国で全留学生のうち半分を占める。

しかし、最近の傾向として新たな国が留学先として選ばれる動きもある。特に、アジア・太平洋地域の留学生受け入れ数の伸びは高く、ニュージーランドやオーストラリア、シンガポールなどの積極的に留学生を受け入れようとする国々が、アメリカ、イギリス、ドイツ、フランスなど従来の主要受入国のなかに割って入ろうとしている。

図 B



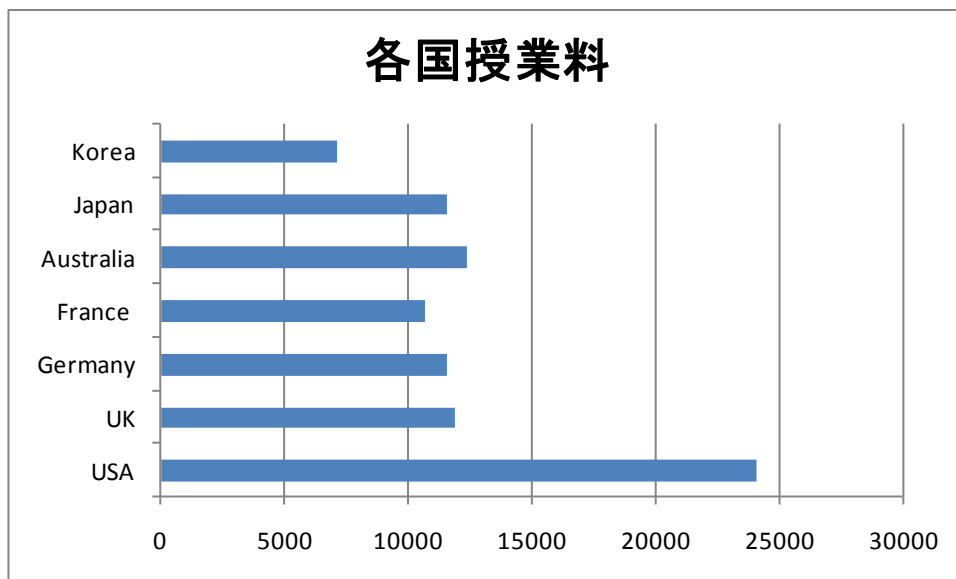
データ出所：OECD[Education at Glance]

3. アジア出身留学生の重要性

2005 年時点では、世界の留学生人口のうち 48.9% がアジア出身の留学生で占められている。この傾向が強い国として、オーストラリア、ギリシャ、日本、韓国、ニュージーランドが挙げられ、ニュージーランドの留学生のうち 76% がアジア出身者である。送出し国を見てみると、日中韓の学生が多数を占めている。留学生人口全体のなかでは、日本は 2.9%、韓国は 4.5%、中国が 16.7% の留学生を送り出している。最大の留学生受け入れ国であるアメリカを見てみると、アメリカの留学生人口のうち 22.8% が中国からの留学生であり、それに次いで多いのがインドの 6.2% である。

4. 各国授業料

図 C



注. 学生の生活費に充当される奨学金は含まれていない データ出所：文部科学省
 授業料は各国通貨による算定結果を米ドル換算で計算 「教育指標の国際比較」
 換算率は購買力平価 (p p p) 為替レートを用いている。

留学生の最大の受入国であるアメリカの授業料が一番高額である。そのため、アメリカに留学する場合、奨学金をもらう場合を除けば、家庭の財力がある程度必要とされること。近年、各国において中国人留学生の受入数が増えており、一番多く受け入れている国が日本である。これはアメリカと比べると授業料の安いこと、もしくは、資格外活動（アルバイト）の許可を得て就労し、生活費の負担を抑えることができるため、多くの中国人学生に現実的な留学先として選ばれているのではないかと考えられる。

5. 各国の留学生政策¹

1990年代後半に世界的な規模で情報通信技術（IT）労働者を中心とした高度人材の獲得競争が生じ、この間、欧米諸国は留学生政策を打ち出し、外国人留学生に対し、卒業後に滞在資格を変更して就労したり、永住資格を取得しやすくするなどの規制緩和が進み外国人留学生は専門職労働者や雇用目的の移民の予備軍として位置づけられるようになった。同時にアジア諸国は、多くの専門職労働者や移民を送り出し、人材供給源として機能してきた。

アメリカ

戦後すぐに、アメリカはフルブライツ奨学制度を設け、当時、戦争で疲労した国々から多くの優秀な留学生を受け入れ、そのプログラムは今日も継続されている。この奨学制度を利用した留学生は帰国後、自国で活躍するものが多く、世界の政財界に「親米派」を作り出すのに機能しているといえる。また、途上国出身の成績優秀な若者に対し、ハーバード大学、イェール大学、プリンストン大学など「アイビー・リーグ」と呼ばれる大学は高額の奨学金を支給できる財政力を持っている。さらに、1965年の移民法当時から、アメリカの大学で修士・博士などの学位を取得したものは、高い優先度で「永住資格」を得られる。1990年の改正移民・国籍法はH1-bという専門職ビザを新設し、4年制大学を卒業した留学生が資格変更し、一時的に就労する場合は数量制限を適用しないことにした。

オーストラリア

オーストラリアでは留学を「国の有力な輸出産業」として位置付けており、ここ数年、海外20カ国・地域に Australian Education Centre (AEC) の事務所を開設し、リクルート活動を行っている。また、各大学が「オフショア・キャンパス」と呼ばれる教育機関を設け広報活動を行っており、実際に35大学により750のプログラムが開講されている。このプログラムとインターネットを使った遠隔地教育がアメリカとの差別化に力を発揮していると考えられる。

シンガポール

2003年に教育ハブ構想を打ち出し、世界の有名な大学を招致しアジアの教育拠点を目指している。優秀な留学生には政府が奨学金を出し、学費から生活費までの面倒を見ている。2012年までには、15万人に増やす計画があり、卒業後は優先的に永住権が与えられ、少子化を見据えた留学生誘致で将来の人材を確保しようとしている。しかし、シンガポールがアジアの教育ハブとなるということは、アジア諸国の留学生の交流はシンガポールで行われる

¹ Higher Education and Research Bologna Process

http://www.coe.int/t/dg4/highereducation/EHEA2010/BolognaPedestrians_en.asp

こと意味する。それは、日中韓をはじめとするアジア諸国が、相互に留学生を増加させる努力をしていないことを反映しているのではないか。

ヨーロッパ

欧州ではエラスムス計画により大学間協定などによる共同教育プログラムを実施し、ヨーロッパ大学間ネットワークの構築により、EU加盟国間の学生流動を高めようとしている。その目的とは、主に①EU全体として人的資源を養成し確保する。②世界市場でEUの競争力を向上させる③加盟国の大学間の協力関係を強化。④EU市民という意識を育てる。⑤域内での協力事業への参加経験を学卒者に与える、といったきわめて明確な目的のもと各国が一体となって留学生政策を行っており、現在はEU加盟国と周辺ノルウェーなどをあわせて約30カ国の約2000校、学生約15万人と教員約2万人が参加している。また、1999年に採択された「ボローニャ・プロセス」において、2010年までにヨーロッパ高等教育エリアを設立することが盛り込まれた。

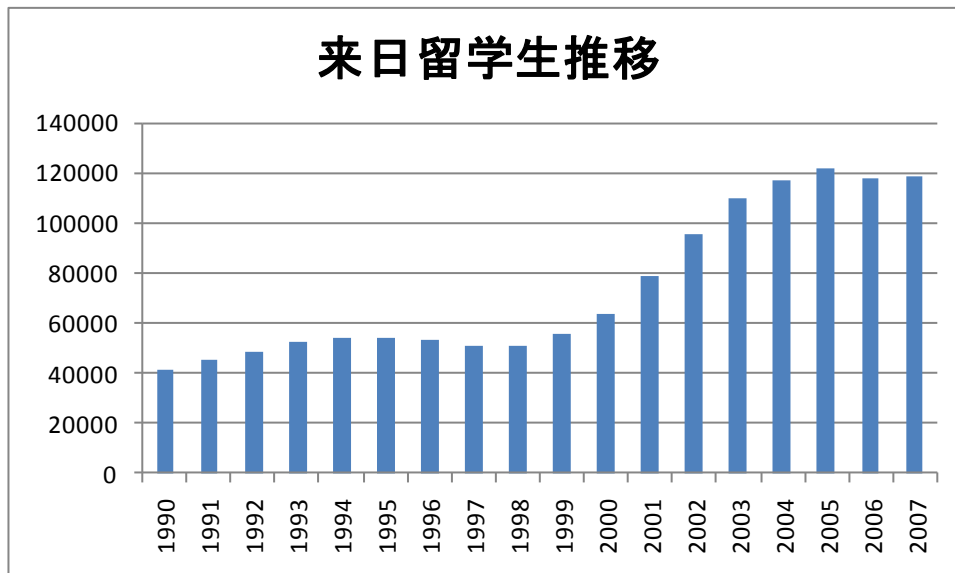
ボローニャ・プロセスの内容

- 容易に価値がわかり比較可能な学位制度の確立
- 大学教育を学部課程と大学院課程に分ける2サイクル制の確立
- ヨーロッパの教育機関間の単位互換制度の導入
- 学生、教員、研究者、大学職員の自由な移動の促進
- 大学教育の質的保証に向けての協力
- 高等教育におけるヨーロッパ的視野の普及促進
- 域内の複数国で勉強して学位を習得したものを評価する産業界の対応の促進

第2節 日本の留学生受入れ状況

1. 日本における留學生者数

図D

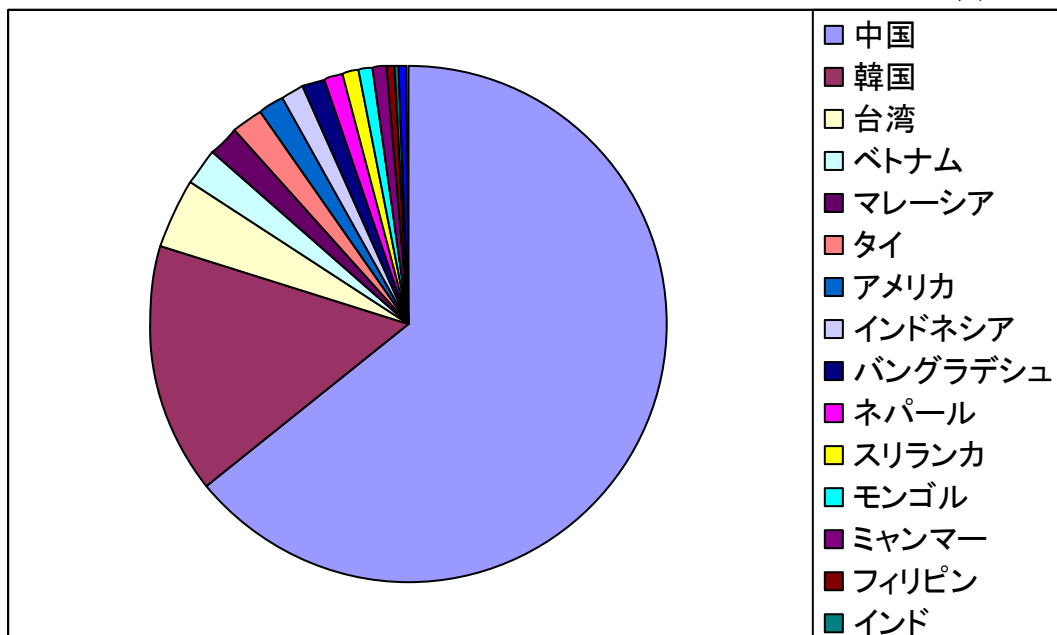


データ出所：日本学生支援機構

1983年に留学生10万人計画が発表された時の留学生数は約1万人に不足であったが、1993年には目標とする10万人の半数である5万人に増加した。しかし、90年代の後半にはアジア通貨危機などアジア周辺国の経済的な混乱により留学生数は停滞した。2000年に入ると、アジア諸国の経済が回復し中国を中心に留学生が急増した。その数は2007年に118,498人に達した。10万人を達成したことを受けて、政府は留学生30万人受け入れを発表したが、ここ数年は留学生の受け入れ人数は小幅な増加にとどまる。

2. 2007年国別来日留学生の割合

図 E

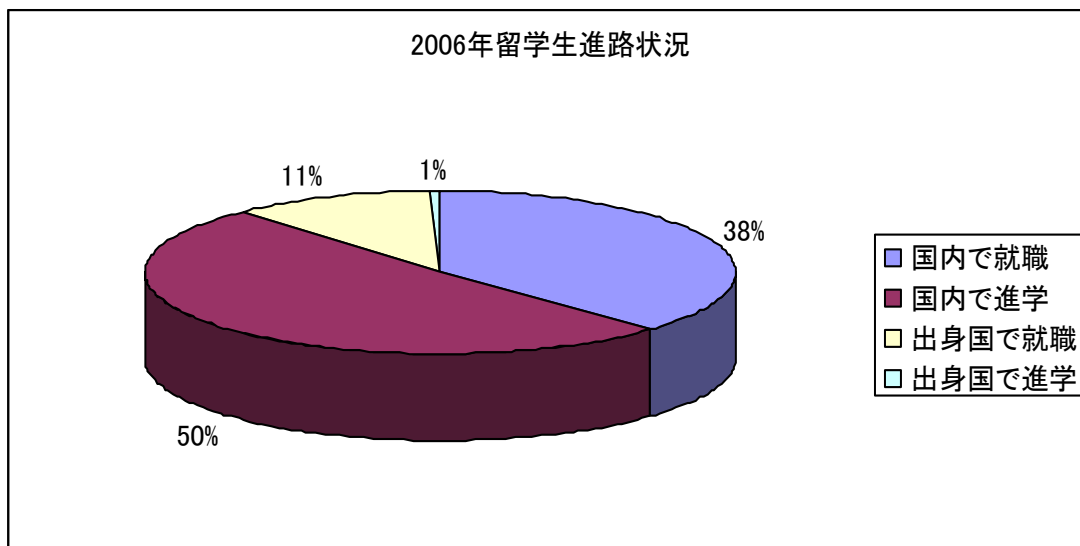


データ出所：日本学生支援機構

日本の留学生受け入れの特徴として、アジア地域からの留学生が多数を占めていることがあげられる。とくに、中国と韓国からの留学生が多く、全体の4分の3を占める。この2国からの留学生は語学学校に一度入学し、日本語を学び、その後に日本の大学に入学するケースが多く、よって滞在年数も長い。一方、欧米圏からの留学者は滞在日年数が比較的短期になることが多く、授業も英語で行われるものを受講している場合が多い。

3. 留学生進路状況

図 F



データ出所：日本学生支援機構

上の図は大学・大学院・短期大学・高等専門学校・日本語学校を卒業した留学生を対象としている。

2006年に日本の大学を卒業した留学生数は28,611人で、同年の留学生数は117927人のため約24%の人が卒業したことになる。景気拡大や若年人口の減少を背景に、卒業した留学生のうちの38%（9411人）が日本で就職し、ようやく、日本の大学を卒業した留学生が日本の社会に進出してきた。

政府は、専門技術や知識をいかして外国人が日本で就職するための入国・在留を積極的に認めるとしている。日本経団連は、人材の奪い合いが世界的に激しくなっていることを指摘し、「留学生の日本国内での就職は、専門的・技術的分野における外国人の活用にとって有効な方策である」と提言している。しかし、海外から「人文知識・国際業務」「技術」という在留資格を得て日本企業などに就職した人は年間1万1千人余りにすぎない。米国は同様な専門職在留資格を年間6万5千人の枠で認めている。¹

第3節 中国人留学生の現状

1978年の改革開放後、中国人学生52人が米国に派遣された。彼らは中国初の留学生である。その後、英国、日本、ドイツ、フランスなど、先進諸国へ次々と中国人留学生が赴き、中国の近・現代史上最大規模となる「出国留学」ブームが幕を開け始めた。

1985年、中央政府は「自費出国留学資格審査」制度を廃止し、中国から海外への留学は完全に開放され、「出国ブーム」が全国で沸き起こった。

中国教育部が発表した留学生に関する統計によると、07年に出国した留学生は前年比7.94%増の14万4000人である。出国した留学生の内訳は公費8853人、企業派遣6957人、私費留学生が12万9000人である。

中国人学生が留学先国を選ぶ理由が多様化している。中国の学生の留学先というと、アメリカは依然として中国の学生にとって人気の留学先である。第1候補の留学先国として、過半数の留学生がアメリカを挙げており（51.8%）、2位のイギリス（10.4%）、3位のカナダ（6.8%）、4位の日本（6.8%）、5位のオーストラリア（6.7%）を大きく引き離れた。上位5か国のうち、4か国は母語が英語となっているのも特徴だ。一方、中国人留学生の受け入れ国をみると、最大国アメリカであることに変わらないが、日本は第2の受け入れ国となっている点にも特徴だ。これに続くイギリス、ドイツ、カナダなどの受け入れ数と比較して、日本の受入数の大きいことは歴然としている。日本が受け入れる留学生のうち、中国人の割合は60%と大多数を占めるが、中国人留学生が選択する渡航先としては4番目である。しかも、留学生の数も近年やや減少傾向にある。これは留学生の不法滞在、就労問題で、数年前より入国審査が厳しくなったことが大きい。

アメリカ

2007～2008学年、米国の大学・高等専門学校の中の外国の学生の総計は7%増加して、62万人を上回り、史上最高となった。そのうち、中国人留学生の受け入れについては、増加傾向が最も著しく、増加率は20%に達し、総計で8万人を上回った。中国からの留学生者数1960年代から受け入れてきたインドに続いて、2位となっている。

¹ 朝日新聞 2005年3月3日 “21世紀の留学生戦略 ④展望”

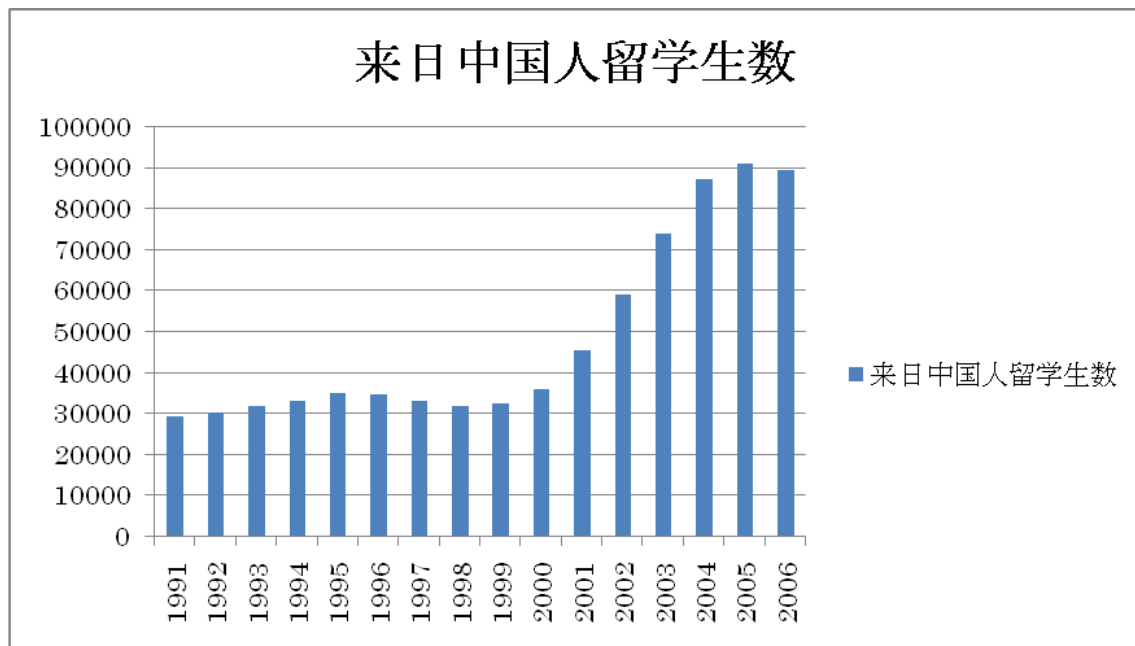
イギリス

イギリスでは、中国人留学生はすでに EU 出身の留学生に次ぐ第 2 の勢力となりつつある。1990 年代初め、イギリス全国でも、中国人留学生は 2、3 千人しかいなかった。しかし、21 世紀に入り、2004 年には、イギリスの大学で登録する中国人留学生はすでに 4 万人に上った。駐イギリス中国総領事館教育部によると、大学院生、大学学部生、言語学校生をすべて計算すると、現在イギリスでの中国人留学生は少なくとも 7 万人を上回る。

来日中国留学生の推移¹

日本における中国人留学生の受け入れは、アメリカなど先進国と同様、1978 年の中国の改革・開放路線とともに始まった。1970 年代末には、中国人留学生の人数はとても少なく、日本語学校で学んでいる中国人の大部分、最初、親族訪問で日本に来日し、入国後、就学生のビザに切り替え、日本語学校に入学した。1980 年、に日本の法務省は就学生の入国手続きを簡素化し、日本語学校を保証人としたり、日本語学校が入学手続きを代理申請することを認める一方、当時の中国政府も自費留学に関する暫時規定を公表し、中国の若者は誰でも自費留学できるようになった。また、資格外活動としてアルバイト就労することや、卒業後、資格変更して就労することが認められた。その結果、来日中国人就学生の人数は約 5 倍に急増した。90 年代に入ってから、上海周辺などから来日する就学生の不法就労が問題となり、日本語学校の適正化措置がとられた。就労生数は、2000 年前後から急増し、5 万人を超えるまでとなっている。(表 1)中国は経済高度成長期に入り、都市部の一人当たり所得が倍に増えたことにより、海外へ留学する若者がますます増え続けている。来日留学生の数も大幅に増えており、2004 年で 8 万人を超え、2000 年時点の 2 倍となっている。その結果、中国人留学生の数は日本の留学生受け入れの大部分を占めている。

表 1



¹ 井口・曙光 (2003) 高度人材の国際移動の決定要因—日中間の留学生移動を中心に—
経済学論究第 57 巻第 3 号 104,105

第4節 韓国人留学生の現状

2007年韓国から海外へ行った韓国人留学生の総数は延べ21万7959人である¹。この数字は1999年の12万170人に比べ1.8倍となり過去最高を記録しており、過去5年間の韓国人留学生数の推移から見ても今後も上昇することが見込まれる。韓国では、“教育熱の高まり”から進学競争が激しく、子供たちの学習時間も長い。中でも日本よりはるかに困難といわれる大学入試を突破することが、子供たちの大きな目標となっており、そのため、韓国の学生は入試に向け日々朝早くから夜遅くまで受験勉強に精を出し、各家庭もそれを全面的サポートするのが一般的である。それほどまでに教育熱、受験競争の意味合いが強いには数々の理由が挙げられるが、主なものとして3つの例を挙げると、

1. 勉強し高学歴を得ることが就職に大きな影響を与えること。
(就職後の初任給の差となって表れる)
2. 韓国国内で就職する場合 TOEIC のハイスコアが最低限必要であること
(2005年大卒新入社員の平均点は700点以上)²
3. 就職の際には TOEIC の他に専門的スキルを身につけておく必要があること(近年では13億の巨大マーケットである中国語の習得者が上昇)

である。すなわち“大学卒業後の就職”ということまで考えた場合、英語のスキルはもとより専門的スキルの習得が必要であり、その習得機会を求めて毎年多数の韓国人がアメリカをはじめ海外に留学している。韓国人学生が海外に留学する移動要因ともいえる。

また韓国から日本・中国へ行く韓国人留学生の人数を比較してみると、2002年から比べて2007年は日本が1.1倍の増加にとどまったのに対し、中国は3.1倍となっている。すなわち成長を遂げる中国の経済発展に刺激され、留学先を日本ではなく中国に選択する韓国人学生が増加しているといえる。

次に韓国国内の経済状況について少し触れておくと、1990年代後半以降、アジア通貨危機が大きく影響している。すなわち、1997年のアジア通貨危機により、韓国国内のGDP成長率、雇用率が低下し、韓国からの海外直接投資額は急減する一方で、失業率、若年失業率は上昇した。なお、若年失業率については、2007年においても15～29歳の層では7.2%と高くなっている。

アジア通貨危機は韓国経済に一時大きなダメージを与えた後、韓国は経済成長率を回復したが近年、派遣労働者を中心に、非正規雇用者の数が増加しており、韓国国内の大きな問題となっている。

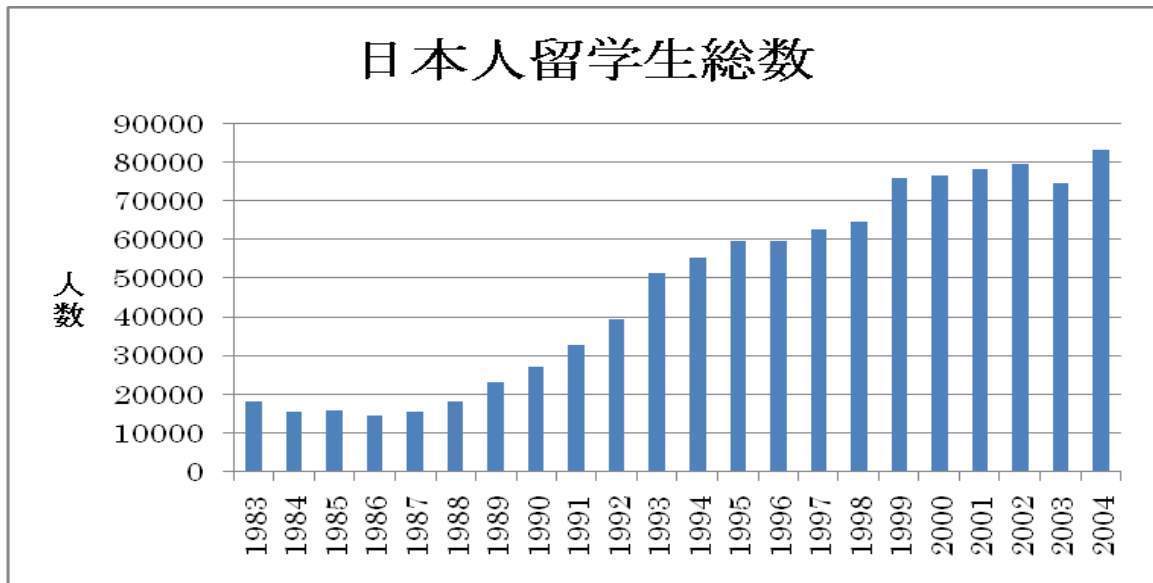
以上のように、韓国人の海外留学熱は、韓国国内の進学競争の高まりと近年の韓国経済の停滞や雇用不安定など両面から捕らえる必要がある。このほか、韓国から海外に行く留学生移動の決定要因は上記以外にも様々なことが考えられる。

¹ Korean Statistic Information Services

² 韓国経営者総協会

最後に、韓国から海外に行く韓国人留学生が、留学先として何処を選択しているのかを、留学生数の多い上位の国々を紹介する。2007年は1位アメリカ 59022人、2位中国 42268人、3位日本 19056人 4位イギリス 18300人であった。政府統計によると1990年から1位はアメリカ、2位日本という形であったが、2004年以降は2位が中国になり最初にも述べたとおり13億の巨大マーケットである中国を留学先として選択する韓国人留学生が多くなっている。

第5節 日本人留学生の現状



(出典) ユネスコ統計年鑑、OECD 調べ、IIE(OPEN DOORS)、中国教育部調べ等

ユネスコ文化統計年鑑によれば、1983年には18,066人だった日本人留学生人口は、年々その数を増やし、2004年には82,945人に達した。留学というものが身近なものに感じられるようになったのかもしれないが、日本人の場合、学位取得を目的としない交換留学や、外国語の取得を目的とする中期留学などが多い点を考慮する必要がある。

主な留学先としては、2004年に限れば、アメリカに42,215人、中国に19,059人、イギリスに6,395人、オーストラリアに3,172人、ドイツに2,547人、フランスに2,337人、台湾に1,879人、カナダに1,750人、韓国に914人、ニュージーランドに913人留学している。日本人の留学先はアメリカ、次いで中国、さらにイギリスが続く形はここ何年も変わらない。しかし下図1と下図2が示すように、10年間で中国に留学する人数が急増したのが見てとれる。

一方、2000～2004年の留学先を見ると7割近くの人がアメリカをはじめとする、英語圏へと留学していることに気づく。留学といえば、世界有数の大学が集うアメリカへと日本人のだれしもの思うかもしれない。しかし、実際には、アメリカへの留学人口は1997年(47,073人)をめぐりに減少し始め、2006年には35,282人までになっている。日本人の留学人口全体数は右肩上がりに上昇しているにもかかわらず、1997年から2006年の10年間でアメリカへの留学生数は1万人以上も減少している。日本人のアメ

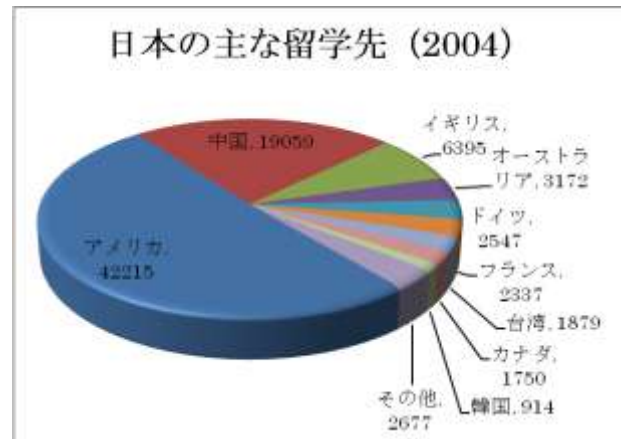
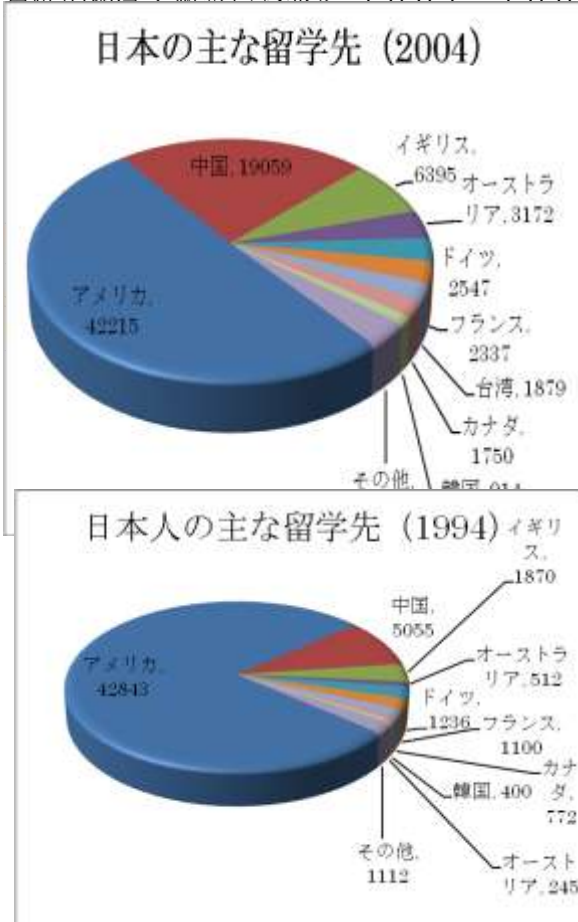
リカ留学者数が減少している要因は、受け入れ国側の大学の語学能力に関する最低条件が厳しくなったためだという指摘もある。

このように、日本人留学生が増え続けてきた要因は何であろうか。経済的側面から考えると、国民の所得水準の向上や円高等が留学生数を増加させる要因につながったと思われる。だが、決して経済的側面だけではなく「日本からの留学生については、単位互換性制度を活用し、その留学先の大学において取得した単位が我が国で在籍する大学の単位として認定できる方途が開かれた」ことも指摘できる。

このほか、高校留学については、1988年4月に高等学校レベルの留学が文部省によって制度化され、高等学校の生徒が在籍する高等学校を休学または退学することなく、外国の高等学校において教育を受け、その履修を国内の高等学校の単位として修得することができるようになったことなど、留学を促す国の支援措置の存在も無視できない。

わが国からの留学生女性の留学者数が多いことが日本の特徴であるようだ。アメリカへの留学者数でみた場合、1987-1988年のアカデミック・イヤーで、女性の留学者数と男性の留学者数がそれぞれ1001、1002年では女性の留学生数のほうが男性のそれ

58.1%、女性49.9%であるときに、が55.5%であると報告されている。この、1985年男女雇用機会均等法が成立し、学率が男子のそれを始めて上回ったことや、1980年代以降、共働き世帯数が専業主婦.4%、共働き47.3%)などが挙げられる。生が働く時代となり、経済的にも自立した生きいと思われる。同時に、就職市場において、国内で就職やその後の家庭と仕事の両立が歴女性が增加していると考えることができ



¹末弘美樹 2006『日本人留学生のアイデンティティ変容』p8~9,17~23

第二章 理論モデル

この章では、高度人材の国際移動の決定要因（井口・曙光）を基礎として理論モデルを構想する。そこでは、①国内の大学に行くのではなく、国外の大学に行くのは、どのような場合であるかを明らかにする「一般留学生移動モデル」②同じ留学生が、アメリカではなく、日本に来るのはなぜかを明らかにする「来日留学生移動モデル」、③日本人留学生移動モデルの3つを扱う。

(1) 一般留学生移動モデル

ある学生が自国の大学を卒業し、就職した場合、その賃金を W_1 、就業確率 Q_1 、学費を F とすると、 n 年間働いた時の期待報酬 E_1 は

$$E_1 = \sum_{t=0}^n W \cdot Q / (1+R)^t - F$$

となる。

次に、ある学生が他国の大学を卒業し、仕事に就いた場合、期待報酬 E_2 は、留学国における賃金 W_2 と就業確率 Q_2 を乗じ、 n 年間の報酬を現在価値に直し、さらに移動費用 C と学費 F_2 を差し引いたものであるから

$$E_2 = \sum_{t=0}^n W_1 \cdot Q_2 / (1+R)^t - F_2 - C$$

となる。

ここで、 $E_2 > E_1$ の時、学生は留学を選ぶため国際移動が起こると考えられる。

(2) 来日留学生移動モデル（例：中国人留学生の場合）

中国人学生が自国の大学を卒業し就職した場合の期待報酬 E_c は賃金 W_c に就業確率 Q_c を乗じ、 n 年間の報酬を現在価値に直し、学費 F_c を差し引いたものであるから

$$E_c = \sum_{t=0}^n W_c \cdot Q_c / (1+R)^t - F_c$$

となる。

次に、中国人が、留学先として、アメリカと日本を考慮する。

その際、学費はアメリカの方が高く $E_u > E_j$ と仮定する。その一方、賃金は $W_u > W_j$ と仮定する。

アメリカは留学先国として第一候補になりやすい。なぜなら、大学卒業後の期待報酬が日本と比べて大きいからだ。しかし、米国留学は渡航費用と学費が高く、家庭の財力がなければ不可能だという制約がある。

そこで、アメリカの大学を卒業した時の期待報酬 E_u は賃金 W_u に就業確率 Q_u を乗じ、 n 年間の報酬を現在価値に直し、学費 F_u と移動コスト C_{cu} を引いたものであるから

$$E_u = \sum_{t=0}^n W_u \cdot Q_u / (1+R)^t - F_u - C_{cu}$$

となる。

さらに、日本は中国人の留学先として、第二の候補になり得る。賃金が中国国内よりも高く、またアメリカの大学と比べて学費も安く、渡航費も安い。しかも、資格外労働（アルバイト）により留学費用を抑えることができる。

日本の大学を卒業した時の期待報酬 E_j は賃金 W_j に就業確率 Q_j を乗じ、 n 年間の報酬を現在価値に直し、学費 F_j から資格外活動 P で得た賃金を引いたものと移動コスト C_{cj} を引いたものであるから

$$E_j = \sum_{t=0}^n W_j \cdot Q_j / (1+R)^t - (F_j - P) - C_{cj}$$

となる。

中国人学生にとっては、

$$E_c < E_j < E_u$$

であれば、アメリカ留学が有利になる。しかし、日米間の為替相場が期待報酬に影響を与えるうえ、両国の経済情勢や雇用・失業情勢によっては就労確率にも違いが生じ、日本が有利になる場合、即ち、

$$E_c < E_u < E_j$$

のケースも考えられる。

したがって、計量モデルを組み立てる際に、具体的に、どのような状況の下で、留学先として日本またはアメリカが選ばれるかを明らかにしていきたい。

(3) 日本人学生の海外移動モデル

日本人学生が国内の大学を卒業し、就職した時の期待報酬 E_j は賃金 W_j と就業確率 Q_j を乗じ、 n 年間の報酬を現在価値に直し、学費 F_j を差し引いたものであるから

$$E_j = \sum_{t=0}^n W_j \cdot Q_j / (1+R)^t - F_j$$

となる。

次に、日本人学生の留学のケースとしてアメリカと中国を取り上げ、日本にとどまる場合と比較する。

学費はアメリカの方が高く $F_u > F_j > F_c$ であり、賃金は $F_u > F_j > F_c$ である。

中国の大学を卒業し、中国で就職すると期待報酬 E_c は賃金 W_c に就業確率 Q_c を乗じ、 n 年間の報酬を現在価値に直し、学費 F_c と移動コスト C_{jc} を差し引いたものであるから

$$E_c = \sum_{t=0}^n W_c \cdot Q_c / (1+R)^t - F_c - C_{jc}$$

となる。

この時、一般的には、日中間で賃金格差があるので

$$E_J > E_C$$

となるであろう。

しかし、中国の大学を卒業後、日本に戻ると就業確率が上がる場合、又は他の中華圏の諸国に行くと就業確率が上昇すると考えられる場合、期待報酬は高まり、中国への留学者も増えると考えられる。

次に、アメリカの大学を卒業した場合の期待報酬 E_u は賃金 W_u に就業確率 Q_u を乗じ、 n 年間の報酬を現在価値に直し、学費 F_u と移動コスト C_{JU} を引いたものであるから

$$E_u = \sum_{t=0}^n W_u \cdot Q_u / (1+R)^t - F_u - C_{JU}$$

となる。

アメリカの大学を卒業すると就業可能性は全世界に広がり、期待報酬は上昇するであろうから、

$$E_U > E_J$$

となり、留学生移動が起こる。

しかし、アメリカの4年制大学に入学すると、高額な学費を支払わなければならない、また入学時のTOEFLスコアの上昇が日本人留学者数の増加の妨げになっていると考えられる。

したがって、そのようなコスト面の制約があるために、多くの場合、

$$E_J > E_U$$

となる者が多いと考えられる。しかし、女性の場合、日本国内での期待報酬が低いために、アメリカ留学の優位性が高まると考えることができよう。

第三章 計量モデルと考察

本章では、来日する中国人と韓国人の移動要因、日本人留学生の国際移動要因を計量分析により明らかにすることを目的としている。具体的には、①来日留学生の海外移動要因、②日本人の海外移動要因の2つの計量分析を行う。それぞれ国別に1991年から2006年までの時系列データを集め、多変量解析を行い、結果からわかる事象を考察し、政策提言につなげていく。

第1節 来日留学生の海外移動モデルと考察

① 来日留学生の計量モデル

$$Y = a_0 + a_1X_1 + a_2X_2 + a_3X_3 + a_4X_4 + a_5X_5 + a_6X_6 + \mu \quad 1$$

非説明変数 Y_1 は、法務省「入国管理統計年報」における「留学」の在留資格を有する、新規入国外国人とする。これは、国別の留学生人数を表す。ここでは、中国、韓国ほか、アジア7カ国の統計数値を用いた。

説明変数 X_1 は、世界統計年鑑における各国の一人当たりのGDPとする。留学を目的とする入国者は、私費留学者がほとんどであるため、家計のサポートが無くては留学が出来ない。このため、一人当たりのGDPの上昇は家計の留学費用負担能力を示す。留学費用が負担できる家庭が増えると、留学をする学生が増えると考えられるため、符号はプラスと予想する。

説明変数 X_2 は、IMFの「IFS」における対円為替とする。各国通貨に対して、円高が生じると留学費用の増加を意味する。そのため、出国時点では円高がマイナスに働くことも考えられるが、大学を卒業した後に企業に就職する場合、円高は自国通貨に対しての実質的な期待報酬の増加を意味するため、留学生者数にプラスに働くと考えられる。そのため、符号はプラスと予想する。

説明変数 X_3 は、海外進出企業総覧「在外日系企業数」とする。海外に進出する日系企業数は、日本とその国との経済的結びつきを意味し、日系企業数が多ければ多いほど日本語や日本の文化を目にする機会も多いだろう。また、日本の大学を出ることにより、将来日本企業で働くというインセンティブが増える。そのため、留学生数に影響を持つと考えられるため、符号をプラスと予想する。

説明変数 X_4 は、法務省入国管理局の「出入国管理」における在留資格変更許可件数とする。大学を卒業後、滞在資格を「留学」から「就労」に変更すると日本国内での労働が認められるため、資格変更人数は日本企業に就職する留学生の数を示す。資格変更人数が増える

と、大学卒業後に日本国内でのチャンスが広がることが元留学生を通じて彼らの出身国に伝わり、日本留学の評判が高まると考えられる。そのため、符号をプラスと予想する。

説明変数 X5 は、世界統計年鑑の「各国失業率」とする。各国の景気が悪化し失業率が上がると、自国内での「就業確率」が低下して、期待報酬が低下するため、自国にいる経済合理性が低下するため、来日留学生が増えると考え、符号はプラスと予想する。

説明変数 X6 は、総務省統計局の「労働力調査」における20～24歳の失業率とする。大学卒業時の景気が悪く、失業率が高い状態であると「就業確率」が低下し、結果として日本留学への期待報酬も低下する。そのため、符号はマイナスと予想する。

以上のモデルの推定結果は以下のとおりである。

来日アジア人留学生関数の推定結果

説明変数	係数	t 値
各国一人当たりGDP	0.254*	5.510
対円為替	0.179*	3.169
在外日系企業数	0.458*	7.061
在留資格変更者数	0.512*	8.239
各国失業率	0.028	0.63
日本若年層失業率	0.186*	4.013
自由度調整済決定係数	0.813	
サンプル数	120	

*は1%水準で有意であることを示す

資料出所：井口ゼミが作成。

注：被説明変数は来日留学生数。

1991年から2006年のデータを8カ国についてプールして計測した。

以上の推計結果から、次のような考察が可能である。

・各国 GDP の増加が来日する留学生数を増加させるという仮説は支持された。すなわち、一人当たり GDP の増加により教育に多くの費用を費やすことができるようになった結果、高等教育を海外で（日本で）受ける、もしくは受けさせたいと思う人の数が増えたと考えられる。

・各国通貨に対する円高が留学生数を増加させるという仮説は支持された。円高は留学費用が割高になることを意味するが、その分日本で得られる所得が多くなる。即ち、諸外国に対する、日本の給与面の高さが来日留学生を増加させていると考えられる。

・在外日系企業の増加が留学生数を増加させるという仮説は支持された。これは、海外に在留する日系企業の数が増えるという存在感を上げていると考えられる。即ち、日本の大学で学位を取得すれば日系企業で働くことができるなどのインセンティブを作り出しているため、日系企業数が留学生数増加に効果をもつことがわかった。

・留学生の在留資格変更者数の増加が留学生数を増加させるという仮説は支持された。在留資格変更者数は日本の大学を卒業し、実際に日本の企業で働く人数を表わしている。そのため、日本に留学すれば日本企業に就職する道が開けるということは、日本に来る留学生数を増加させる効果が大いであることを意味する。また、日本で生活をしている親族がいるから、留学するといった呼び水の効果も生まれる。

・各国の失業率の増加が留学生数を増加させるという仮説は支持されなかった。各国の失業率が増加すると海外の大学を卒業し、その経験を売りに自国で就職しようとする人数は増えると考えられるが、統計的には有意ではなかった。

・日本における若年層の失業率の増加が留学生数を増加させるという結果が得られた。これは、90年代から2000年代にかけて、日本の失業率が上昇している間に留学生数の上昇が起こったためだと考えられる。

第2節 韓国人留学生の海外移動モデルと考察

$$Y_2 = b_0 + b_1 X_1 + b_2 X_2 + b_3 X_3 + b_4 X_4 + b_5 X_5 + b_6 X_6 + b_7 X_7 + \mu_2 (\mu \text{ は残差項})$$

被説明変数 Y_2 は、韓国人海外留学者数とする。Korean Statistic Information Services から、韓国人が海外留学先として選ぶ主要留学先 7 カ国(日本、中国、アメリカ、オーストラリア、イギリス、ドイツ、フランス)のデータを時系列にまとめた。

(1) 説明変数 x_1 は、韓国人一人当たりの GDP とする。これは家計の留学費用負担能力を示す。留学費用が負担できる家庭が増えると留学生も増えると考えられるため、符号はプラスと予想する。

(2) 説明変数 x_2 は、留学先国に対するウォンの為替レートとする。ウォン安になると留学費用の増加を意味するが、現地の大学を卒業後に就職した場合の賃金が相対的に上昇するため、留学生数が上昇すると考えられるため、符号をプラスと予想する。

(3) 説明変数 x_3 は OECD Stat. Extracts における各国一人当たり GDP とする。一人当たりの GDP が上昇するにつれ、学業を終了後の期待報酬が上昇すると考えられ、留学生数増加に影響すると考えられる。よって、符号をプラスと予想する。

(4) 説明変数 x_4 は、OECD Stat. Extracts による各国の失業率とする。各国の失業率が上昇すると、就業確率が減少し、期待報酬が減少する。そのため留学生数にはマイナスに影響する。よって、符号はマイナスと予想する。

(5) 説明変数 x_5 は、韓国における若年失業率とする。若年層(15歳~29歳)の失業率が高まると、韓国国内で得られる期待報酬が減少するため、外国へ留学させる圧力が高まる。したがって、韓国人留学生が増加すると考えられる。符号はプラスと予想する。

(6) 説明変数 x_6 は、OECD Stat. Extracts における各国パートタイム雇用率とする。韓国では近年非正規雇用者数の増加が問題となっており、韓国国内で雇用機会を得るのが難しい中、海外へ行ってもパートタイムとして雇用される可能性が高くなるため韓国から海外へ行く韓国人留学生は減少すると考えられる。よって符号をマイナスと予想する。

(7) 説明変数 x_7 は、TOEFL CIEE ETS プロダクトによる韓国国内の TOEFL の平均点(PBT 表示)とする。韓国では就職の際最低限必要となる TOEIC のスコアであるが、ここでは留学という観点から TOEFL を使用し、韓国国内で受験した人の TOEFL の平均点が高くなればなるほど韓国国内で就職する上で語学力がプラスに働くことから、新たに韓国から海外へ行く韓国人留学生数は増加することが考えられる。よって符号をマイナスとする。以上のモデルの推定結果は以下のとおりである。

韓国人留学生関数の結果

説明変数	係数	t値
韓国一人当たり GDP	0.238 *	2.404
為替レート	0.179 *	2.215
各国一人当たり GDP	0.707 *	9.413
各国失業率	-0.186 *	-3.222
韓国若年層失業率	0.012	0.122
各国パートタイム雇用	-0.743 *	-9.708
韓国人 TOEFL 平均スコア	0.542 *	9.197
自由度調整済み決定係数	0.677	
サンプル数	126	

*は1%水準で有意

資料出所：井口ゼミが作成。

注：被説明変数は韓国人留学生数。

1990年～2007年のデータを7カ国についてプールして計測した。

GDP
GDP

GDP

TOEFL
TOEFL

第3節 日本人留学生の海外移動モデルと考察

$$Y_3 = C_0 + C_1 W_1 + C_2 W_2 + C_3 W_3 + C_4 W_4 + C_5 W_5 + \mu$$

被説明変数 Y_3 は日本人海外留学者数とする。ユネスコ文化統計年鑑から、日本人の主要留学先7カ国のデータを時系列にまとめた。

説明変数 w_1 は「ジェトロ貿易白書」における対日貿易額とする。日本と留学先との貿易が増えれば経済的関係が深まると考えられる。そのため、対日貿易額の増加は留学者数を増やす要因と考えられ、符号はプラスと予想する。

説明変数 w_2 は「英語習得」に関するダミー変数とする。日本人留学生の主な留学先の約7割が英語圏である。そして、英語圏における留學生が増加している背景に語学の習得があると考えられる。そのため、符号をプラスとする。

説明変数 w_3 は「海外進出企業総覧」における日系企業数とする。海外に進出する日系企業の数は現地における日本人コミュニティの存在が留学先としての安心感につながり、日本人留學生の増加にプラスに働くと考えられる。

説明変数 w_4 「世界統計年鑑」における各国 GDP とする。豊かな国もしくは発展を遂げている国には留學生が集まると考えられる。よって符号をプラスとする。

説明変数 w_5 は IMF の「IFS」における対円為替とする。各国通貨に対して円高が生じると留学費用の減少を意味する。そのため、円高は留学者数を増やす要因と考えられ符号はプラスと予想する。

以上のモデルの推定結果は以下のとおりである。

日本人留学生関数の結果

説明変数	係数	t 値
国別対日貿易額	0.458 *	6.667
英語教育ダミー	0.152 *	5.063
日系企業数	0.89 *	2.449
各国 GDP	0.45 *	6.847
為替レート	-0.12 *	-0.354
自由度調整決定係数	0.913	
サンプル数	105	

資料出所：井口ゼミが作成。

注：被説明変数は日本人留学生数
1991年から2006年のデータを7カ国について
プールして計測した。

*は、1%水準で有意であることを示す。

以上の結果から、次のような考察が可能である。

・国別対日貿易額の増加が日本人留学生を増加させるという仮説は支持された。すなわち対日貿易額が経済的な結び付きだけでなく文化的な面も流出入することにより、相手国へのイメージがわきやすくなり留学生数を増やしたと考えられる。

・英語教育の高まりが留学生数を増加させるという仮説は支持された。TOEIC受験者の増加にみられるように多くの日本人の語学習得に対する期待の高まりが留学生数の増加に表れている。

・日系企業数の増加が留学生数を増加させるという仮説は支持された。海外に在留する日系企業数が多ければ、経済的な結び付きが強だけでなく、日本人コミュニティがあるという安心感が与えられ、留学生を増やしたと考えられる。

・各国 GDP の推移が留学生数を増加させるという仮説は支持された。GDP が日本よりも高い国に留学する場合、現地の大学を卒業したあと、日本にいるよりもより高い給与がもらえる可能性が高まる。また、中国などの GDP が増加している国に留学する際、将来性を期待して留学先として選択していると考えられる。

・各国通貨に対する円高が留学生数を増加させるという仮説は支持されなかった。私費留学生が大半になっている現在では、留学費用が相対的に安くなる時期に留学生数が増加すると考えられるが、統計的には有意ではなかった。

第4節 分析結果からのファインディング

以下に分析結果からのファインディングをまとめる。

- ① 在外日系企業数の増加が来日する留学生を増加させる傾向がある。海外に進出した企業が留学国としての日本の存在を強めていることがわかった。
- ② 日本における在留資格変更者数の増加が留学生数の増加に影響していることがわかった。来日する留学生にとって日本で就職するということは魅力であり、また日本で生活している親類や友人を頼って来日することも考えられるため、大学卒業後の出口を整備することは重要である。
- ③ 英語教育ダミーが留学生数増加に影響している。したがって、留学先を選択する際、その国で話されている言語や自分が習得したい言語の優先度が高いことがわかった。

第四章 政策提言

第 4 章では実証分析で得られた結果に基づき、来日留学生の増加、日本人留学生の増加に向けての政策提言をおこなう。また、この政策は留学生数を単に増加させるだけでなく、東アジアに共同体を設立するという「アセアン+3（日本、中国及び韓国）」の合意に沿って、次世代を担う学生相互の交流が「東アジア共同体」推進を担う力となるという考えに基づいている。

1. EPA の交渉において投資環境の整備と併せ留学生移動を促進

来日留学生の計量分析の結果から、在外日系企業数の増加が、日本に留学する学生数の増加の要因となっていることが示唆された。

日系企業数の数は日本と当該国との経済的結びつきを表すものであるが、同時に日本の製品を提供するのみならず、文化を発信する拠点としての役割を果たしている。

現在、東アジアに進出している日系企業は増加傾向にあるが、行政手続きや規制の不明確さ、外国企業と地場企業の間で異なる税金、投資規制や出資比率制限、利益送金の不効率性など、進出する企業が多岐にわたるにつれ、様々な問題が起きてきた。これらの問題が、海外進出を考えている企業にとっての懸念材料になっている。

このため、現在推進している 2 国間の経済連携協定（EPA）と併せて、投資環境の整備のための合意形成の優先度を高める必要がある。投資先国の地場産業と対等に競争するためには、国内法制度によって地場企業と比べて不利な待遇を受けないようにする必要がある。特に、開発途上国は地場企業を保護するために差別的な規定を設けている場合が多く、海外への投資を阻害する要因となっている。

現在、日本にとって最大の留学生送り出し国である中国との間には、まだ FTA が結ばれておらず、投資に対する制約は大きく、投資に対する保護が十分に行われているとは言い難い。同様に、日本と韓国との間の FTA 交渉も長く中断されてきた。そこで、交渉難航の事態を打開するうえでも、投資環境の整備を重点とする EPA の締結を掲げ、新たな視点から日中韓の取り組みを促すべきだと考える。

日中間における投資保護などを含めた経済連携は、域内の企業ネットワークを強化するばかりでなく、これを支える人材を養成する留学生移動の拡大につなげるべきであろう。

2. 日中韓で勉強した学生に対する企業側の評価の改善

実証分析により、在籍資格の変更者数の増加が、来日留学者生の呼び水となっていることが示唆された。

経済産業省も「アジア人財計画」などにおいて、留学生の就職促進のための取り組みを開始している。しかし、それは、ひとつひとつ、留学生の就職の事例を積み重ねるという方式であり経済界全体で取り組む形になっていない。

主としてアジア域内の複数の国で勉強し、複数の言語を操り、多様な文化を理解する人材を、経済界が積極的に人材として登用するという枠組み作りのため、政府と経済界が具体的な「アクションプラン」を作成することが、アジア域内の留学生を増やし、活用するために必要である。

既に指摘したように、ヨーロッパ主要国では、「ボローニャ・プロセス」の実施に伴い、複数国で勉強して卒業する学生を、企業側が積極的に評価するよう働きかけており、これが、大学改革を成功させるうえでも重要な要素になっている。

今後の世界経済のカギを握るアジア、特に中国から多数の留学生を受け入れていることは日本の優位性であり、彼らを引き寄せることは極めて重要である。実際、周辺アジア諸国と日本の間には賃金格差があり、来日する留学生にとって、日本で就職することは大きな魅力となる。同時にアジアからの留学生を受け入れ、日本のあらゆる機関で人材を開発し、日本の社会に貢献してもらえよう。

これに加え、アジアの人材の多くがアメリカに流出している時代に、日本が東アジアの経済統合を人的な面からサポートし、アジアの持続的発展や平和的共存のため、留学を通じた交流という方法で積極的に貢献するという姿勢を打ち出すべきである。

3. 日中韓における相互の言語教育強化及び中高レベルの交流の実現

実証分析の結果から、世界言語としての地位を得ている英語の能力向上という動機付けが、留学の重要性を高める要因であることが示唆された。

実際、留学生の多くが英語を公用語とする国に留学しているという事実は否定できない。その国で生活することにより英語を習得できることが、英語圏の諸国の魅力を高めていることも事実であろう。

恐らく、東アジアにおいても英語教育の熱はますます高まるであろう。しかし同時に、少しでも多くの学生、あるいは若い世代が、中国語、日本語、韓国語、マレー語、インドネシア語などをはじめとするアジアの言語に慣れ親しめる環境を作る努力こそ必要ではないだろうか。

英語以外の言語を体験することにより、英語は苦手だが、韓国語（中国語）なら勉強してみようとする生徒も増えてくるだろう。

外国語教育が遅れているとされるアメリカでは、小学校から履修言語の選択が行われているという。小さい年代から自国と他国の文化の違いや言語の違いを学ぶことは、他国との連携を考えるうえで大切である。

それと同時に、日中韓の中学・高校生の修学旅行先として近隣国に行くというのも有益と考える。

こうした流れを加速させるため、日中韓は、英語だけでなく、お互いの隣国の言語教育を自国の中・高校教育の中に積極的にとり入れ、相互の高校留学枠の大幅拡大や、ホームステイの体制の整備に加え、相互に修学旅行の受け入れを円滑化する措置を講じるべきである。

参考文献・データ出典

《先行論文》

- ・ 井口泰・曙光（2003）「高度人材の国際移動の決定要因・日中間の留学生移動を中心に」
関西学院大学経済学部研究会

《参考文献》

- ・ 井口 泰（2001）「外国人労働者新時代」 筑摩書房
- ・ 末弘美樹（2006）『日本人留学生のアイデンティティ変容』

《データ出典》

- ・ OECD（2007）,”*Education at glance 07*”,*OECD publisher, page 300 - 306*
- ・ 法務省（2006）,”*出入国管理統計*”
- ・ 法務省（2006）”*出入国管理*”,*在留資格更新者数*
- ・ 厚生労働省（2006）”*労働力調査*”,*完全失業率*
- ・ 東洋経済新報社（2007）”*海外進出企業総覧*”
- ・ IFS(2007) “*IFS year book 07*”
- ・ 国家統計局（2007）”*中国統計年鑑*”,*中国統計局*
- ・ 日本学生支援機構
- ・ 文部科学省 “*教育指標の国際比較*”
- ・ ジェトロ “*貿易投資白書*”
- ・ Korean Statistic Information Services